

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

279

情報システム評価事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	情報システム評価事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	情報システム課	吉田 誠 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	システムの品質向上及び価格の適正化を図る。		システム導入(変更)理由、導入(変更)計画を評価検討し、システムの適正な導入を図る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		・業務適合性及び価格の妥当性の評価 ・他課(障害者支援課等)継続利用不能機器等の再利用を目的とした賃貸借	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,678	3,581	2,499	2,185	1,044	816	406	0	406	0
伸び率(%)	464.1%	1,404.6%	△32.1%	△39%	△58.2%	△62.7%	△61.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,682	8,455	7,193	7,113	10,149	11,759	11,034	0	11,034
	正規職員以外	0	200	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,682	8,655	7,193	7,113	10,149	11,759	11,034	0	11,034
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,678	3,581	2,499	2,185	1,044	816	406	0	406	0
所要人数(人)	正規職員	1.59	1.06	0.90	0.89	1.26	1.46	1.37	0.00	1.37
	正規職員以外	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料600千円、管外出張旅費109千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム評価対象事業数		件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	60	20	20		
			達成度(%)	300%	100%	100%	%	%
システム評価会議開催数		件	目標値	4	4	4	5	5
			実績値	5	4	6		
			達成度(%)	125%	100%	150%	%	%
システム導入予算減額率		%	目標値		10	10	10	10
			実績値		15	7		
			達成度(%)	%	105%	96%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システムの妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。</p> <p>システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証することにより、品質向上等により成果を期待できるようになる。</p>
見直し・改善内容	<p>情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。</p> <p>予算化段階でのシステムの評価に加え、システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証する。</p>